

取手市 臨時市議会 2/15

日本共産党・無会派など共同 結城繁氏及ばず 新議長に1票差で自民 金澤克仁氏

市議会議員4年任期の半ば2月15日、臨時市議会が開催され、新議長を選出し、常任委員会体制も変わりました。日本共産党は、市民に開かれた民主的議会の回復・発展へ、他会派と共同し、議長選挙で結城繁氏に投票。選挙の結果、結城繁氏（無会派）11票、金澤克仁氏（自民）12票の1票差で金澤氏が議長に選ばれました。

取手市議会議会議事堂正面



藤井信吾市長は、2月10日国民健康保険条例改定に関して、国保運営協議会に諮問。3月議会は、同協議会からの答申を受け、関係条例の改正を提案する予定です。

取手市保

総額年3億5千万円の引下げへ
市長条例改正提案の予定
3月定例議会（2/28）開会

日本共産党民主的議会へ 議長選挙で共同

「コロナ禍」での市議会では、感染対策を名目にオンラインに頼る議会運営で、質問時間短縮。議員の審査・調査資料の予算・決算書類は電子化で、紙ベースの資料は実費購入。議会としての調査・チェック機能が著しく低下し、予算・決算、補正予算の審査も常任委員会抜きの特別委

員会任せで審議は形骸化。その上市民への議会広報紙「議会だより」は縮小・電子化しました。日本共産党は、議会審査に必要な資料の議員への配布。議会だより復活、本会議・常任委員会など審議の拡充に、引き続き他会派と協力共同します。

引下げ総額年約3億5千万円は、市長の「令和3年度黒字相当額16億円を1〜2年で返還する」との約束とは隔たりのある不十分な引下げ案です。国保加入者それぞれの引下げ額は所得や家族構成などにより異なります。

議会の総意 国保値下げへ第一歩

国保加入者の8割が国保税を払えない世帯と減免世帯で構成されています。

高すぎる国保税、一方で巨額基金のため込みに批判が広がり、議会も基金の一部還元で一致し、市長も引下げざる

を得なくなったものですが、市のシミュレーションに疑問の声も上がっています。

毎年10億円前後の黒字を続ける取手市国保税の引下げへ、日本共産党は全力を尽くします。

市議会新機構	議長 金澤克仁	副議長 落合信太郎		
総務文教	◎岩澤 信	根岸裕美子	久保田真澄	小堤 修
常任委員会	○須田光雄	落合信太郎	関戸 勇	
福祉厚生	◎関川翔	石井めぐみ	金澤克仁	結城 繁
常任委員会	○鈴木三男	齋藤久代	遠山智恵子	加増充子
建設経済	◎染谷和博	小池悦子	細谷典男	山野井隆
常任委員会	○海東一弘	佐藤隆治	入江洋一	赤羽直一
議会	◎佐藤隆治	根岸裕美子	関川 翔	岩澤 信
運営委員会	○山野井隆	染谷和博	赤羽直一	加増充子

◎委員長 ○副委員長 他は委員

補正予算1億2816万5千円議決

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金総額3.7億円の一部今年度実施事業分を議決。財源は国県が1億1,711万7千円、取手市1,103万4千円です。

主なコロナ対策事業

① 新型コロナウイルス臨時交付金活用1,965万5千円

テレワーク移住促進補助・GIGAスクール環境整備・要保護準要保護世帯支援

② 低所得のひとり親世帯に生活支援5,576万5千円

今年1月分児童扶養手当受給者（申請不要）・家計急変や離婚などにより低所得者になった方（要申請）・公的年金の受給により児童扶養手当

は不受給の方（要申請）など
③ 保育士や放課後児童支援員などに対する処遇改善5,133万1千円

収入3%程度の引き上げ（保育園ら21施設・放課後児童支援施設14施設）

2人世帯	65歳以上夫婦		
所得	R3年度	R4年度	比較
43万円以下 7割軽減	26,100	18,600	▲7,500
100万円 5割軽減	93,000	80,500	▲12,500
300万円 軽減無し	310,500	285,500	▲25,000

国保税引下げ、公平な基金の還付（還元）を求める署名にご協力下さい。

取手市の国保引下げシミュレーション1案より

（千円）

	H3 0	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	12,324,185	11,967,135	11,572,005	11,698,499	9,935,211	9,626,948
歳出	11,509,187	10,952,842	10,163,543	11,499,482	10,194,509	10,326,544
差引	814,998	1,014,293	1,408,462	199,017	△259,298	△699,596
基金積立	500,000	400,000	500,563	1,595,565	△259,298	△699,596
基金残高	1,872,631	2,272,631	2,773,194	4,395,392	4,136,094	3,436,498

R3年は決算見込み R4・5年は予測

△は歳入不足と基金繰入額

世帯当たり保険税令和3年と4年を比較。▲は引下げ額（案）（円）

2人世帯	65歳以上夫婦		
所得	R3年度	R4年度	比較
43万円以下 7割軽減	26,100	18,600	▲7,500
100万円 5割軽減	93,000	80,500	▲12,500
300万円 軽減無し	310,500	285,500	▲25,000

4人世帯	40歳代夫婦と子2人		
所得	R3年度	R4年度	比較
43万円以下 7割軽減	41,900	28,000	▲13,900
100万円 5割軽減	127,900	104,700	▲23,200
300万円 軽減無し	402,000	355,500	▲46,500

市シミュレーション 世帯別試算表所得8ランク中の抜粋



連帯挨拶するいわぶち友参院議員(中央) 大内くみ子氏・関戸勇
取手市議など＝2月11日 百里平和公園

くらし守りのち救うコロナ対策を 日本共産党

感染拡大止まらず

1 月に 486 人の感染者が出た取手市、2 月に入り 15 日ですでに 1077 名です。
若年層への感染が広がり、市内小学校は休業、保育所も休園の事態が広がっています。
全国各地で、頼みの PCR 検査や抗原検査キットが不足。救

急車で搬送された子どもは検査もされず、みなし診療で薬投与のみの帰宅。飲食店に要請されているアマビエシステムは感染者続出で保健所の追跡調査ができず 1 月 18 日から機能していません。

なりゆきまかせの岸田政権
進まないワクチン・検査

2. 11 百里初午まつり いわぶち友参院議員訴え

2 月 11 日、自衛隊百里基地に隣接する「百里平和公園」で毎年恒例の初午まつりが開かれました。日本共産党のいわぶち友参院議員（比例区予定候補）、大内くみ子参院茨城選挙区予定候補、山中・江尻茨城県議・関戸取手市議らが参加し、いわぶち友参院議員が「改憲止め 9 条生かす外交交渉で平和を守ろう」と連帯のあいさつをしました。

参院茨城選挙区 大内くみ子氏が出馬表明

日本共産党茨城県委員会は 1 月 27 日、今夏の参院選茨城選挙区（改選数 2）に元県議の大内くみ子氏（72）＝新＝を擁立すると発表。県庁で会見した大内氏は、「命と暮らし最優先の政治を進める」「東海第 2 原発の再稼働の判断は今が正念場、何としても阻止する。新自由主義の弊害と対決し憲法 9 条を守る」などと語りました。



参院の委員会質問に立つ
いわぶち友議員

ワクチン接種急いで

ワクチン接種もファイザー製が 8 日で在庫が底を付きモデルナのみの対応。日本のワクチン接種率は、OECD 参加国中ダントツの最下位のま。保育所など社会活

動に深刻な影響与えるエッセンシャルワーカーのワクチン接種も進んでいません。この事態を招いたなりゆきまかせの岸田政権の責任が厳しく問われています。

なりゆき 国待ち対策では困ります

県や取手市の対策も、政府の対策待ちでは命と健康は守れません。
日本共産党は、「ワクチン、検査、医療、暮らしの問題など、戦略的な命を守る方策の全体像を速やかに明らかに」

と岸田政権に求めています。取手市に対しては、国の臨時交付金活用と合わせ、コロナ対策を先送りせず、市独自の効果的な事業具体化を、急ぎ現場に届ける事を求めます。

取手市 公共施設削減（案） パブリックコメント

（パブコメに応募した市民からの投稿、見出しは編集者）

取手市は、公共施設の老朽化に伴い、今後の人口減少や厳しい財政状況を予想し、40 年間で公共施設を 27% 削減する計画（案）を発表。す

で、無作為に 1000 人の市民にアンケートを取り、その結果を踏まえ、削減計画（案）を公表し、パブリックコメントを求めました。

公共施設は無くてはならない市民の財産

公共施設は、市民文化施設（市民会館や公民館など）、社会教育施設（図書館、埋蔵文化センターなど）スポーツ施設、学校教育施設（小中学校、放課後子どもクラブ等）、子育て支援施設（保育所・子育て支援センター）保健・福祉施設、市営住宅、行政系施設（市役所、消防署など）と多岐にわたっています。今後、施設の存続、廃止、縮小、集約化、複合化などを検討していくとしています。

公共施設は、市民の財産であり、教育や文化の拠点、地域活動になくてはならないものです。



保護者・住民の存続を求める声に背を向け、今年 3 月末の廃止が強行決定された戸頭北保育所

住民参加でこそ
魅力ある住みよい取手市に



公民館等と合わせ「公共施設削減」の検討対象とされる市民会館と福祉会館

これまで取手市は、小中学校の統廃合、保育所の廃止など、多くの反対意見や切実な声を無視して一方的に進めてきました。この公共施設削減計画は、一方的な進め方ではなく計画の段階から住民の声や要求を聞

き、まちづくりに生かすなど大きく市政運営の舵を切るべきです。
まちづくりは住民参加で！
それこそ、魅力ある住みよい取手市になるはず